

株主各位

「第7回定時株主総会招集ご通知」に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第7回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.syshd.co.jp/>）に掲載しております。

株式会社 **SYSホールディングス**

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社エスワイシステム

株式会社ＳＹＩ

株式会社エス・ケイ

株式会社総合システムリサーチ

株式会社グローバル・インフォメーション・テクノロジー

株式会社テクノフュージョン

株式会社オルグ

サイバーネックス株式会社

PT.SYS INDONESIA

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PT.SYS INDONESIAの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～39年
その他	4～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果が発現する期間(4～9年)で償却を行っております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」、「施設利用料」及び「弁償金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,099千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、安定的かつ機動的に運転資金を確保することを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000千円
借入実行残高	100,000千円
借入未実行残高	2,450,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,572,000株	－株	－株	2,572,000株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	30,864千円	利益 剰余金	12円	2019年 7月31日	2019年 10月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年10月28日 定時株主総会	普通株式	33,436千円	利益 剰余金	13円	2020年 7月31日	2020年 10月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については金融機関からの借入(当座貸越、証書借入)を基本とし、安定的かつ機動的な運転資金の確保を目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容・リスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い与信限度額を設定するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1年以内に支払期日が到来します。

借入金及び社債は運転資金の調達を目的としたものであり金利変動リスクに晒されておりますが、短期借入及び固定金利による資金調達が主体であることから金利スワップ取引等は利用しておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは月次で資金繰り状況を確認し適宜資金繰り計画を作成する等の方法により管理をするとともに、安定的かつ機動的な運転資金の確保を目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することは極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,332,330	2,332,330	—
(2) 受取手形及び売掛金	574,776	574,776	—
(3) 電子記録債権	8,786	8,786	—
(4) 投資有価証券	45,203	45,203	—
資産計	2,961,097	2,961,097	—
(1) 買掛金	103,134	103,134	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	354,665	354,665	—
(4) 未払法人税等	69,242	69,242	—
(5) 未払消費税等	184,897	184,897	—
(6) 社債（＊1）	50,000	50,081	81
(7) 長期借入金（＊2）	290,000	290,000	—
負債計	1,251,939	1,252,020	81

（＊1） 1年内償還予定の社債については、社債に含めております。

（＊2） 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

787円54銭

(2) 1 株当たり当期純利益

85円93銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
その他	4～10年

- ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ②役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,246千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	51,888千円
短期金銭債務	13,318千円
(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	
当社は、安定的かつ機動的に運転資金を確保することを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円
借入実行残高	100,000千円
借入未実行残高	2,350,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収入	548,590千円
営業費用	40,641千円
営業取引以外の取引による取引高	1,801千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	293千円
役員退職慰労引当金	11,856千円
関係会社株式評価損	33,121千円
保証金償却額	1,014千円
未払事業税	867千円
その他	463千円
繰延税金資産小計	47,617千円
評価性引当額	△46,203千円
繰延税金資産合計	1,413千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エスワイシ ステム	所有 直接100%	役員の兼任 業務の受託 役務の提供 資金の貸借 債務被保証 ソフトウェア の開発委託 出向者の受入	業務委託料	67,200	売掛金	6,160
				経営指導料	195,228	売掛金	17,895
				資金の回収	22,008	1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金	22,008
						関係会社 長期貸付金	23,802
				債務被保証	340,000	—	—
子会社	株式会社オルグ	所有 直接100%	役員の兼任 業務の受託 役務の提供 資金の貸借	資金の回収	22,008	1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金	22,008
						関係会社 長期貸付金	41,814

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務委託料については、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
2. 経営指導料については、人件費等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
3. 資金の貸付については、金融機関との利率を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 銀行借入に対する被保証については、当社の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証を受けており、取引金額は期末時点での債務保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税を含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
- (2) 1株当たり当期純利益

707円44銭

51円47銭